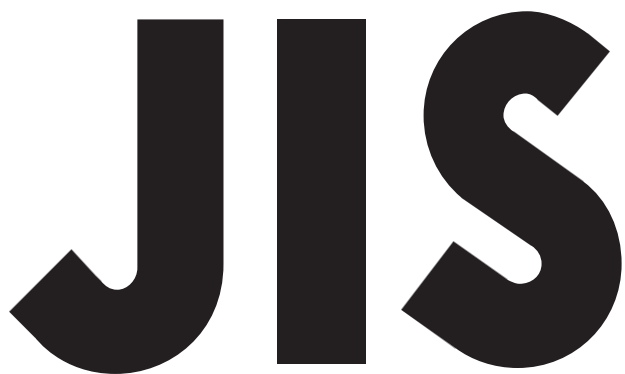




コンベヤスケール 第 2 部：試験方法

JIS B 7606-2 : 2019

令和元年 8 月 20 日 改正

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 基盤技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	奈良 広 一	独立行政法人製品評価技術基盤機構
(委員)	伊 藤 納 奈	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	江 前 敏 晴	筑波大学
	大久保 友 恵	レンゴー株式会社
	大 谷 聖 子	一般財団法人日本消費者協会
	大 平 由紀子	日本製紙株式会社
	柿 本 章 子	主婦連合会
	金 田 徹	関東学院大学
	重 松 康 夫	一般財団法人日本規格協会
	鈴 木 知 道	東京理科大学
	高 橋 かより	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	田 原 江利子	王子ホールディングス株式会社
	中 本 文 男	Na 計測合同会社
	野々瀬 菜穂子	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	淵 田 隆 義	元 女子美術大学
	古 谷 涼 秋	東京電機大学

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 30.1.22 改正：令和元.8.20

官 報 掲 載 日：令和元.8.20

原案作成協力者：一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 03-4231-8530)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会 (部会長 酒井 信介)

審議専門委員会：基盤技術専門委員会 (委員長 奈良 広一)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成協力者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1 E-mail:jisc@meti.go.jp 又は FAX 03-3580-8625) にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 試験器物（EUT）に対する試験の一般要件（附属書 B 参照）	3
4.1 電源	3
4.2 ゼロ点設定	3
4.3 温度	3
4.4 回復	3
4.5 起動時間	3
4.6 自動ゼロ点設定	3
4.7 誤差の評価	3
5 検査要件	4
5.1 型式検査	4
5.2 受渡検査	4
6 計量性能試験	4
6.1 一般条件	4
6.2 起動時間試験	4
6.3 現地試験	5
6.4 静荷重でのシミュレーション試験	5
7 追加機能	7
7.1 複数の表示装置間の一致	7
7.2 自動動作モードにおける調整	7
7.3 構成部品及び事前設定制御装置の安全防護	7
7.4 積算表示装置及び印字装置	7
7.5 電源電圧遮断後の合計積算表示値の保持	7
7.6 主電源（DC）電圧又は電池電圧変動	7
8 影響因子試験及び妨害試験	7
8.1 一般	7
8.2 影響因子試験	8
8.3 妨害試験	16
9 計量特性	23
9.1 繰返し性	23
9.2 積算表示装置の識別能力	23
9.3 ゼロの積算に使用した積算表示装置の識別能力	24

	ページ
9.4 ゼロの安定性	24
10 無負荷試験	25
10.0A 繰返し性	25
10.1 ゼロ表示の変動の最大許容誤差	25
10.2 ゼロ点設定に使用する積算表示装置の識別能力	25
10.3 無負荷時の表示の最大変動	26
11 現地試験	26
11.1 一般	26
11.2 管理方法	27
11.3 実量試験	27
11.4 テストチェーンを用いた試験	28
附属書 A（規定）ソフトウェア制御のデジタル装置及びはかりの追加審査及び試験	29
附属書 B（参考）試験器物（EUT）	32
附属書 C（参考）耐久性試験要件	34
附属書 JA（参考）JIS と対応国際規格との対比表	35
解 説	37

まえがき

この規格は、産業標準化法に基づき、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS B 7606-2:2018** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

注記 工業標準化法に基づき行われた日本工業標準調査会の審議等の手続は、不正競争防止法等の一部を改正する法律附則第9条により、日本産業標準調査会の審議等の手続を経たものとみなされる。

JIS B 7606 の規格群には、次に示す部編成がある。

JIS B 7606-1 第1部：計量要件及び技術要件

JIS B 7606-2 第2部：試験方法

白	紙
---	---

コンベヤスケール—第 2 部：試験方法

Belt weighers—Part 2: Tests procedures

序文

この規格は、2014 年に発行された **OIML R 50-2** を基とし、技術的内容を変更して作成した日本産業規格である。

なお、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。変更の一覧表にその説明を付けて、**附属書 JA** に示す。

1 適用範囲

この規格は、コンベヤスケールの試験方法について規定する。

ソフトウェア制御のデジタル装置及びはかりの追加審査及び試験を、**附属書 A** に規定する。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

OIML R 50-2:2014, Continuous totalizing automatic weighing instruments (belt weighers). Part 2: Test procedures (MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、**ISO/IEC Guide 21-1** に基づき、“修正している”ことを示す。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格のうちで、西暦年を付記してあるものは、記載の年の版を適用し、その後の改正版（追補を含む。）は適用しない。西暦年の付記がない引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS B 7606-1 コンベヤスケール—第 1 部：計量要件及び技術要件

注記 対応国際規格：**OIML R 50-1:2014**, Continuous totalizing automatic weighing instruments (belt weighers). Part 1: Metrological and technical requirements

JIS C 60068-2-1:2010 環境試験方法—電気・電子—第 2-1 部：低温（耐寒性）試験方法（試験記号：A）

注記 対応国際規格：**IEC 60068-2-1:2007**, Environmental testing—Part 2-1: Tests—Test A: Cold

JIS C 60068-2-2:2010 環境試験方法—電気・電子—第 2-2 部：高温（耐熱性）試験方法（試験記号：B）

注記 対応国際規格：**IEC 60068-2-2:2007**, Environmental testing—Part 2-2: Tests—Test B: Dry heat

JIS C 60068-2-30:2011 環境試験方法—電気・電子—第 2-30 部：温湿度サイクル（12+12 時間サイクル）試験方法（試験記号：Db）

注記 対応国際規格：**IEC 60068-2-30:1980**, Environmental testing—Part 2: Tests. Test Db and guidance: